

第1問 答案用紙<1>
(会計学)

問題 1

問 1

A製品及びB製品の連結原価

702,000 千円

問 2

正常市価基準による当年度の予想営業利益

218,625 千円

問 3

(1) 生産量基準による連結原価按分の一般的な特徴

生産される各連産品の形態や販売価格はそれぞれ異なるが、生産量基準によると、各連産品の単位原価が等しく計算されるという特徴を持つ。

(2) 生産量基準による当年度の予想営業利益

222,750 千円

問 4

案2を実行したときの当期の予想営業利益

236,962.5 千円

問 5

(1) 案3を実行したときの差額損益

26,000 千円

(2) 案3を実行したときの予想営業利益

238,145 千円

問 6

(1) 推奨する案

案3

(2) 理由

案1は、連結原価の配分基準を変更したにすぎず、当期の営業利益が増加しても、在庫が全て販売されるような長期間を想定すると利益増加策とならない。また、案2は、量産効果による単位原価の低下が当期の営業利益を増加させても、翌期は、在庫増による減産が単位原価を上昇させ、利益の減少が予想され、長期的にみれば利益増加策といえない。案3は、収益増加額が追加加工によるコスト増を上回るため、差額利益が生じ、最善策といえる。

第1問 答案用紙<2>

(会計学)

問題2

問1 パーシャル・プランによる仕掛品勘定の記入

仕掛品		(単位：円)	
月初仕掛品	(144,000)	製 品	(10,019,200)
直接材料費	(3,974,400)	月末仕掛品	(84,000)
直接労務費	(2,912,000)	異常減損費	(60,800)
製造間接費	(3,735,000)	原 価 差 異	(601,400)
	(10,765,400)		(10,765,400)

問2

(1)	(原価標準の特徴) 正常減損費を追加計上する表示形式となっているため、正常減損費負担前の正味の標準原価と正常減損費負担後の総標準原価の両方が示される。
(2)	(経営管理上のメリット) 異常減損費を分離できるため、減損発生率を正常な状態に抑えることで、いくらの原価削減が可能となるかを把握できる。

問3

製造直接費の差異分析

(1)	(製造ラインにおいて最も重視すべき差異) 製造ラインの責任者にとって管理可能な作業時間差異で、特に不利差異が重要となる。
(2)	(原価差異の分析以外の重要な管理ポイント) 異常減損が発生しているため、その発生原因の把握と改善策を講じること。

問4

3分法から4分法に変更することで、能率差異の分析にどのような違いが生じるか

能率差異を変動費部分と固定費部分とに分離して把握することになる。

問5

製造間接費の差異分析

(1)	(最も重視すべき差異) 予算差異
(2)	(その理由) 製造間接費は、一定単位の製品の生成に関して直接的に認識できず、必ずしも操業度比例的ではないため、能率管理よりも、費目別変動予算による管理が望ましいため。

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1	ア	4,356 百万円	イ	8,496 百万円	ウ	3,668 百万円	エ	13,954 百万円
	オ	5,122 百万円	カ	1,153 百万円				

問 2	キ	66 日	ク	69 日	ケ	72 日
-----	---	------	---	------	---	------

設問 1

問 3	増減日数	3 日	<input checked="" type="checkbox"/> 増加する	<input type="checkbox"/> 減少する	(いずれかを○で囲むこと)
-----	------	-----	--	-------------------------------	---------------

設問 2

理 由	手形の期日入金は経常収入となるが、割引収入は財務収入となるため。
-----	----------------------------------

設問 3

	積極的に手形割引を行い、実質的なキャッシュ・サイクルの短縮化を図るという考え方。
--	--

問 4

意義	会計期間におけるキャッシュ・フローの状況を営業活動・投資活動・財務活動ごとに区分して表示する財務諸表である。
目的	企業の資金獲得能力、債務支払能力などの情報をその利害関係者に提供すること。
理由	手形の期日入金と割引収入は、いずれも「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に表示されるため。

第2問 答案用紙<2>

(会計学)

問題2

問1

(1)

ア	イ	ウ
100,000	200,000	40,607,500
エ	オ	カ
43,125,000	53,125,000	32,360,000

(2) 理由

各活動センターに集計されるコストがQ案に示された各活動の回数ではなく、T案に示された各活動ごとの所要時間を作用因としている場合には、各活動原価を回数を基準にして各製品に跡づけると、経済資源消費の実態に合致せず、不正確な計算となってしまう。

問2

(1)

部品Nの採否	<input checked="" type="radio"/> 採用する	<input type="radio"/> 採用しない	(いずれかを○で囲むこと)
--------	---------------------------------------	-----------------------------	---------------

(2) 意思決定の根拠となる説明

部品Nに切り替えると、部品代が5,000,000円増加するが、段取活動原価が2,160,000円、材料出庫原価が3,780,000円、品質保証原価が1,000,000円、修繕原価が2,250,000円減少し、トータルで9,190,000円の活動原価が節約される。この結果、4,190,000円の差額利益が生じるため、部品Nを採用すべきこととなる。

問3

適切なものを○で囲むこと

キ	ク	ケ	コ
顧客 α <input checked="" type="radio"/> β γ	改善策 <input checked="" type="radio"/> 1 2	顧客 <input checked="" type="radio"/> α β γ	改善策 1 <input checked="" type="radio"/> 2